

国営農地再編整備事業頸城北部地区における農地集積状況

Accumulation of Farmland by Kubiki-Hokubu National Agricultural Land Reclamation and Readjustment Project

○矢挽尚貴*, 佐藤昌貴**, 井上隆之***, 平野浩之***, 水沢利昌****

Naoki YABIKI*, Masataka SATO**, Takayuki INOUE***,

Hiroyuki HIRANO***, Toshimasa MIZUSAWA****

1. はじめに

土地改良事業, とりわけ圃場整備などの面整備事業は担い手への農地の集積や営農の組織化に貢献してきた。1990年代から農地の整備と併せて農地集積を図る事業が創設されてきたが, その後現在に至るまでには担い手の定義が変更されたり, 担い手を対象とする農業施策も変遷を遂げている。本研究では, 国営農地再編整備事業により大規模な整備が行われた地域を対象に, 農地集積先として位置づけられた経営体を追跡調査し, その動向を分析する。

2. 調査対象地区と農地集積を促進する事業制度

調査対象は, 新潟県柿崎町, 吉川町(2005年に市町村合併により, 現在は上越市柿崎区, 吉川区)で1993~2000年度に実施された, 国営農地再編整備事業「頸城北部地区」である。この地区では, 農地の整備とともに, 農地集積を行うソフト事業である「21世紀型水田モデルほ場整備事業」が実施された。この事業は, 担い手への農地の面的集積を図るもので, 1991年に創設された。

3. 事業の概要

国営農地再編整備事業頸城北部地区の概要を表1に示す。この事業で区画整理された面積(水田・畑)は, 柿崎区・吉川区の経営耕地面積(総農家)の33%に相当する。

新潟県上越地域振興局では, 管内で実施された農地集積を伴う圃場整備事業地区に対して, 農地の集積実績を継続的に調査している。その結果から, 農地集積計画上の担い手と, 2015年度時点の担い手への農地集積状況を表2に集計した。計画上の担い手への農地集積面積を合計すると424.2haで, 2015年度時点の頸城北部地区の農用地面積510.1haに対して83.2%の集積率となる(目標集積率は80.4%)。計画上の担い手以外に, 解散した集落営農農構成員や, 規模拡大を志向する個人農家も地区内で農地集積を進めており, これらの担い手を含めると, 農地集積率は95%である。

表1 国営農地再編整備事業頸城北部地区の事業概要
Table 1 Kubiki-Hokubu National Agricultural Land Reclamation and Readjustment Project

受益面積	760ha	田: 600ha, 畑: 24ha, その他: 136ha
受益戸数	757戸	
事業費	14,631百万円	
工期	1993年度~2000年度	
主要工事	農地造成	7ha
	区画整理	田: 522ha, 畑: 32ha
	暗渠排水	439ha
	道路	幹線: 13.1km, 支線: 78.4km
	揚水機	4箇所
	調整池	4箇所
	末端用水路	93.9km
	末端排水路	70.5km

所属: *農研機構農村工学研究部門 Institute for Rural Engineering, NARO, **柿崎土地改良区 Kakizaki Land Improvement District, ***吉川土地改良区 Yoshikawa Land Improvement District, ****大潟あさひ土地改良区 Oogata-Asahi Land Improvement District

キーワード: 農用地計画・整備, 圃場整備, 土地利用計画

4. 担い手の状況

この地区の担い手の特徴として、集落営農が任意組織（赤色で表示）のまま継続していることである。近年は、集落営農が担い手として認められるためには、法人化が必要であるが、事業完了した2000年時点では、法人化は担い手としての要件とされていなかった。

5. 柿崎区と吉川区の比較

柿崎区では、集落営農の任意組織のうち、法人化したのは1組織のみであるのに対して、吉川区では、すべての集落営農が法人化している（法人を黄色で表示）。

事業着工時の吉川区では、すでに法人化された集落営農（表2のY02：新潟県で最初の農事組合法人）が存在していて、集落営農のモデルとして、吉川区内の集落営農の法人化の牽引役となった。

また、事業完了時の柿崎町、吉川町（当時）のリーダーの姿勢の違いも集落営農の法人化に影響を与えたと考えられる。吉川町のリーダーとして活躍したY氏は、当時土地改良区の理事長を務め、さらにJA吉川の組合長、吉川町議会議長を務めるなど、地域農業の推進役として大きな影響力をもっていた。Y氏が集落営農の法人化を推進したことが、法人化を実現する原動力となったと考えられる。一方、当時の柿崎町のリーダーは町長であったN氏で、N氏は町内最大規模の個人農家（表2のK01）でもある。N氏は、若手の育成に力を入れるなど、地域農業の活性化に貢献したが、自身が大規模個人経営であることから、集落営農の法人化にはY氏ほど熱心ではなかった。

6. 代表的な法人経営体の比較と今後の農地流動予測

頸城北部地区の代表的な法人経営体を比較し、柿崎区・吉川区の農地流動の動向を予測する。

比較対象とするのは、K06（株式会社・柿崎区）とY02（農事組合法人・吉川区）である。両者は隣接した地区にあり、経営面積もほぼ同等である。

Y02は、先に述べた吉川区の集落営農のモデルとなった組織であるが、経営の安定を優先しており、規模拡大や経営の多角化には積極的ではない。吉川区内の他法人も同様の姿勢である。

K06は、経営の多角化や意思決定の迅速化のために、3年前に農事組合法人から株式会社に組織変更した。規模拡大を強く志向し、積極的に集落外へ進出する意向をもっている。また、農商工連携による加工品製造を開始するなど、攻めの姿勢の組織である。

吉川区内では、多くの集落営農法人が設立され、農地の受け皿として機能している。小規模な組織も少なからず存在するため、今後組織の再編が進む可能性はあるが、広域的な農地流動は起こりにくいと予測される。柿崎区では任意組織の集落営農の法人化の動きはなく、後継者不在の構成農家もある。さらに、柿崎区全体を見ると担い手不在の集落もある。集落外に規模拡大を志向する組織（K06）が存在することから、今後広域的な農地流動が起こることが予想される。柿崎区内では整備を希望する集落があり、整備計画では、広域的な農地流動を踏まえた検討が必要と考えられる。

表2 担い手への農地集積調査結果

Table 2 Farmland are cultivated by core farmers

行政区	計画（1993年時点）		2015年度時点調査結果					
	農地集積先		農地集積先		頸城北部地区内面積			総経営面積
	名称	区分	名称	区分	合計	自作地	借地	
柿崎区	K01	個人	K01	個人	8.2	0.0	8.2	39.0
	K02	集落	K02	集落	30.4	0.0	30.4	30.4
	K03	集落	K03	集落	36.8	0.0	36.8	40.0
	K04	集落	K04	集落	22.9	0.0	22.9	22.9
	K05	集落	K05	集落	56.1	0.0	56.1	56.1
	K06	集落	K06	集落	63.4	1.1	62.3	63.4
	K07	集落	解散					
吉川区	Y01	個人	Y01	個人	10.5	1.3	9.2	25.4
	Y02	集落	Y02	集落	72.7	1.5	71.2	75.7
	Y03	有志	Y03	有志	31.6	0.0	31.6	83.0
	Y04	集落	Y04	集落	14.4	0.0	14.4	14.5
	Y05	集落	Y05	集落	7.5	0.0	7.5	7.5
	Y06	集落	Y06		7.0	0.0	7.0	7.0
	Y07	集落	Y07	集落	27.0	0.7	26.3	27.0
	Y08	集落	Y08	集落	22.0	0.0	22.0	22.0
	Y09	集落	Y09	集落	13.7	0.0	13.7	13.7
	Y10	集落	解散					

面積の単位はha 黄色は法人、赤色は任意組織
任意組織（赤色）の場合、借地は作業受託面積を指す